

平成 27 年度

新地方公会計制度【基準モデル】による
佐呂間町の財務書類

北海道佐呂間町

(企画財政課)

【目 次】

I 新しい地方公会計制度の概要

1	新しい地方公会制度の概要	1
2	新地方公会計制度における作成モデルの選択	1
3	対象となる会計	2
4	財務4表	2
5	財務書類の作成基準	3

II 平成27年度 佐呂間町財務書類

1	普通会計（一般会計）財務書類	5
	■貸借対照表	5
	■行政コスト計算書	10
	■純資産変動計算書	14
	■資金収支計算書	17
	■附属明細表	20
2	全会計連結財務書類	
	■貸借対照表	25
	■行政コスト計算書	27
	■純資産変動計算書	29
	■資金収支計算書	31
	■附属明細表	33

1 新しい地方公会計制度の概要

1 新しい地方公会計制度の概要

市町村など地方公共団体の財務情報は、現金の収入と支出に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、地方公共団体の資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」に基づく「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等の作成に加え、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の「財務4表」の整備が求められました。

2 新地方公会計制度における作成モデルの選択

国における「新地方公会計制度研究会報告書」では、新地方公会計制度における財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されています。

また「新地方公会計制度実務研究会報告書」には、資産価値の適切な評価の重要性が示されていることから、本町では、資産の評価に際し、決算統計数値の活用を認めた総務省方式改訂モデルではなく、現存するすべての資産情報をピックアップした「固定資産台帳」を整備し、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用しています。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴

区 分	基準モデル（本町採用）	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法（初年度）	○残存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法（2年目以降）	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は、建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備。その後継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕分けパターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しを評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微
財務書類の 検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の 作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と平行して作成・開示

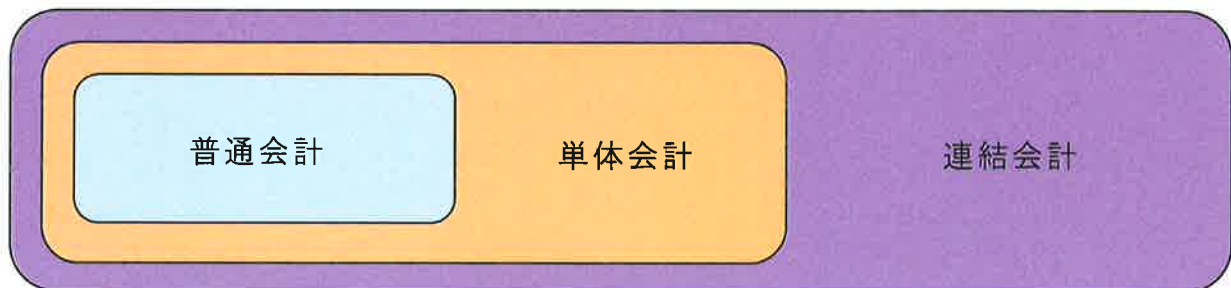
【新地方公会計制度実務研究会報告書（総務省）から抜粋】

3 対象となる会計

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、それぞれの連結対象団体で財務書類の作成モデルが異なることや決算情報の提供がないことから、本町では、単体財務書類までの作成としています。

会計区分範囲のイメージ

会計区分		説明
連結会計	普通会計	一般会計
	単体会計	公営事業会計【特別会計（簡易水道・国民健康保険・公共下水道・介護保険・介護サービス事業・後期高齢者医療）】 一部事務組合（市町村備荒資金組合・後期高齢者医療広域連合・遠軽地区広域組合など）



4 財務4表

(1) 貸借対照表【BS】

基準日時点におけるまちの財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成します。

(2) 行政コスト計算書【PL】

会計期間中のまちの経常的な活動に伴う費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

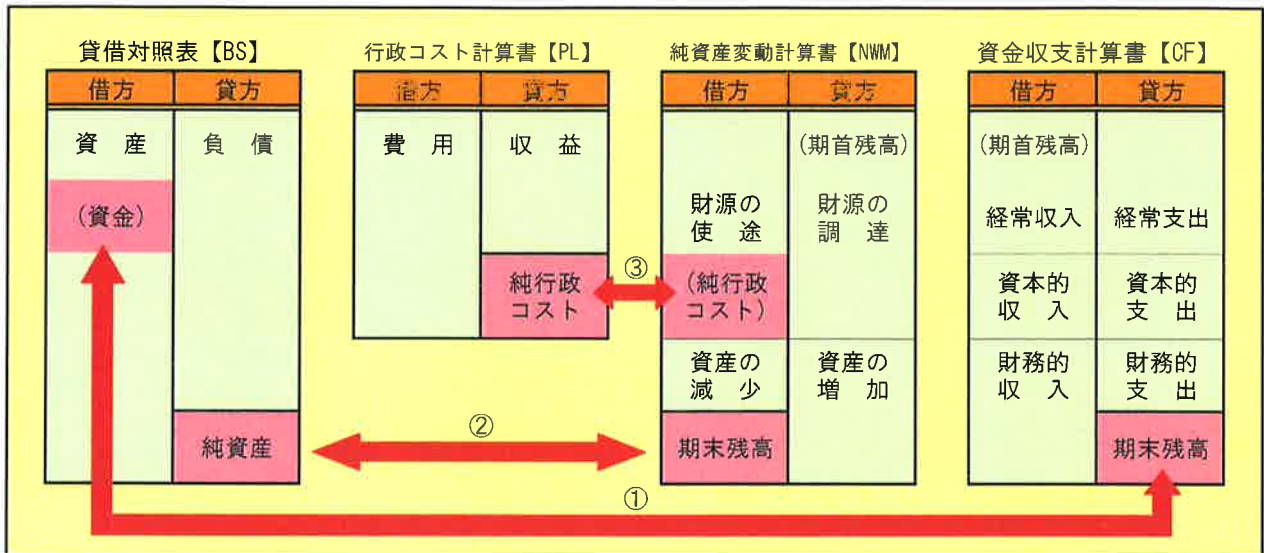
(3) 純資産変動計算書【NWM】

会計期間中のまちの純資産が、どのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的として作成します。

(4) 資金収支計算書【CF】

会計期間中のまちのどのような活動に資金が使われたかを示すもので、資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成します。

(5) 財務4表の相関関係



- ① BSの資産のうち「(資金)」とCFの「期末残高」が一致します。
- ② BSの純資産とNWMの「期末残高」が一致します。
- ③ PLの「純行政コスト」とNWMの「(純行政コスト)」が一致します。

5 財務書類の作成基準

本町の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして作成しています。

各財務書類の分析中の町民一人あたりの数値は、平成28年3月31日現在人口の5,404人を用いて算出しています。

1 普通会計（一般会計）財務書類

■貸借対照表【BS】

北海道佐呂間町

●貸借対照表は、いま現在のまの資産価値を「資産」としてあらわし、資産の形成に充てた財源を「負債」「純資産」に区分して計上します。

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 資 産 の 部 】			
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積上げてきた資産」			
1. 金融資産			6,648,476 F=D+E
資金			248,601 E
金融資産（資金を除く）			6,399,875 D=A+B+C
債権		130,081 A	
税等未収金	29,614		
未収金	14,011		
貸付金	87,869		
(控除)貸倒引当金	▲ 1,413		
有価証券		12,540 B	
投資等		6,257,254 C	
出資金	18,463		
基金・積立金	5,189,186		
財政調整基金	2,099,751		
減価基金	260,190		
その他の基金・積立金	2,829,246		
その他の投資		1,049,605	
2. 非金融資産			17,701,901 M=J+K+L
事業用資産			11,368,640 J=G+H+I
有形固定資産		11,368,640 G	
土地	1,098,465		
立木竹	2,392,462		
建物	7,518,873		
工作物	58,484		
物品	300,355		
建設仮勘定	0		
インフラ資産			6,333,261 K
公共用財産用地	564,556		
公共用財産施設	5,763,097		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	5,608		
資 産 合 計			24,350,376 N=F+M
【 負 債 の 部 】			
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」			
1. 流動負債			684,521 O
引当金		57,349	
賞与引当金	57,349		
預り金（保管金等）		30,110	
公債（短期）		597,063	
2. 非流動負債			7,368,969 P
公債		6,257,589	
借入金		0	
引当金		1,111,380	
退職給付引当金	1,111,380		
負 債 合 計			8,053,490 Q=O+P
【 純 資 産 の 部 】			
過去の世代や国・道からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」			
財源			▲ 579,217 R
資産形成充当財源（調達源泉別）			1,346,545 S
税収	757,212		
社会保険料	0		
移転収入	175,216		
公債等	1,811,260		
その他の財源の調達	▲ 2,885,014		
評価・換算差額等	1,487,871		
その他の純資産			15,529,558 T
開始時未分析残高	15,529,558		
純 資 産 合 計			16,296,886 U=R+S+T
負 債 ・ 純 資 産 合 計			24,350,376 V=Q+U

II 平成27年度 佐呂間町財務書類

【普通会計(一般会計)財務書類】

1 普通会計（一般会計）財務書類

■貸借対照表【BS】

北海道佐呂間町

●貸借対照表は、いま現在のまの資産価値を「資産」としてあらわし、資産の形成に充てた財源を「負債」「純資産」に区分して計上します。

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 資 産 の 部 】			
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積上げてきた資産」			
1. 金融資産			6,648,476 F=D+E
資金			248,601 E
金融資産（資金を除く）			6,399,875 D=A+B+C
債権		130,081 A	
税等未収金	29,614		
未収金	14,011		
貸付金	87,869		
(控除)貸倒引当金	▲ 1,413		
有価証券		12,540 B	
投資等		6,257,254 C	
出資金	18,463		
基金・積立金	5,189,186		
財政調整基金	2,099,751		
減価基金	260,190		
その他の基金・積立金	2,829,246		
その他の投資		1,049,605	
2. 非金融資産			17,701,901 M=J+K+L
事業用資産			11,368,640 J=G+H+I
有形固定資産		11,368,640 G	
土地	1,098,465		
立木竹	2,392,462		
建物	7,518,873		
工作物	58,484		
物品	300,355		
建設仮勘定	0		
インフラ資産			6,333,261 K
公共用財産用地	564,556		
公共用財産施設	5,763,097		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	5,608		
資 産 合 計			24,350,376 N=F+M
【 負 債 の 部 】			
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」			
1. 流動負債			684,521 O
引当金		57,349	57,349
賞与引当金	57,349		
預り金（保管金等）		30,110	
公債（短期）		597,063	
2. 非流動負債			7,368,969 P
公債		6,257,589	
借入金		0	
引当金		1,111,380	
退職給付引当金	1,111,380		
負 債 合 計			8,053,490 Q=O+P
【 純 資 産 の 部 】			
過去の世代や国・道からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」			
財源			▲ 579,217 R
資産形成充当財源（調達源泉別）			1,346,545 S
税収	757,212		
社会保険料	0		
移転収入	175,216		
公債等	1,811,260		
その他の財源の調達	▲ 2,885,014		
評価・換算差額等	1,487,871		
その他の純資産			15,529,558 T
開始時未分析残高	15,529,558		
純 資 産 合 計			16,296,886 U=R+S+T
負 債 ・ 純 資 産 合 計			24,350,376 V=Q+U

① 貸借対照表の科目説明

【 資 産 の 部 】

■ 金融資産

◇ 資金

年度末の現金及び預金（3ヶ月以内の短期投資等）の残高で、決算書の歳入歳出差引額と歳計外現金残高の合計額と一致。

◇ 税等未収金

町税や国・道支出金、寄附金、繰入金など、財源の調達に該当する科目の未収金額。【決算書：町民税、固定資産税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者保険料の収入未済額】

◇ 未収金

使用料及び手数料、財産収入など、経常的な収益に該当する科目の未収金額。（税等未収金以外の未収金）【決算書：児童福祉費負担金、学校給食費負担金、住宅使用料、重度心身障害者医療扶助費不正利得返還金等の収入未済額】

◇ 貸付金

貸付先に対する融資残高。【決算書：「財産に関する調書」3.債権】

◇ その他の債権

税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権。

◇ 貸倒引当金

金銭債権（税等未収金、未収金等）に係る取立不能額。【過去3カ年分の平均不納欠損率（不納欠損額／収入未済額）×収入未済額】

◇ 有価証券

地方公共団体が保有している債券等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(4)有価証券】

◇ 出資金

地方公共団体が政策目的をもって保有するもの。政策目的がなく保有するものは有価証券。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(5)出資による権利：地方公営企業等金融機構出資金～北海道土地改良団体連合会出資金】

◇ 基金・積立金

積立てる目的により、財政調整基金、減債基金、その他の基金・積立金に分類。【決算書：「財産に関する調書」4.基金】、退職手当組合積立金【健全化判断比率4⑤A表(3)】

◇ その他の投資

発言権、意思の行使をしない出資及び出捐金。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(5)出資による権利：分収育林～佐呂間町農業担い手機構基金、(6)その他】

■ 非金融資産

◇ 事業用資産

資産形成のための資本的支出が行われ、将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産。（売却が可能な資産）【有形固定資産：土地、建物、立木竹、工作物、物品など 無形固定資産：地上権、著作権・特許権、ソフトウェアなど】

◇ インフラ資産

資産形成のための資本的支出が行われたが、将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産。（売却が不可能な資産）【道路、河川、水道施設、下水道施設など】

◇ 繰延資産

新しい技術の開発費などで、すでに対価の支払いが完了または支払義務が確定しており、その効果が将来にわたって利益をもたらすものと期待される費用。

【 負 債 の 部 】

■ 流動負債

◇ 未払金及び未払費用

- ・未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの。
- ・未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、未だその対価の支払いを終えていないもの。

■ 流動負債(つづき)	
◇ 賞与引当金	
基準日時点までの期間に対する期末・勤勉手当の金額。(翌年に支払う賞与の額)【期末・勤勉手当支給額×4ヶ月/6ヶ月】	
◇ 預り金(保管金等)	
所得税や社会保険料、公営住宅敷金などの一時的に預かる現金。【出納閉鎖期間における歳計外現金の残高】	
◇ 公債(短期)	
町債のうち、翌年度中に償還する金額。	
■ 非流動負債	
◇ 公債	
町債のうち、償還予定が1年以上のもの。公債(短期)との合計額が年度末残高。	
◇ 借入金	
民間金融機関等からの借入残高のうち、返済予定が1年以上のもの。	
◇ 退職給付引当金	
退職手当のうち、すでに労働提供が行われている部分について、期末時点で必要となる総支給額。【将来負担比率の算定に用いた「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」総括表(1)と(2)の合計】	
【 純 資 産 の 部 】	
■ 財源	
税金や国庫支出金等、町が調達した償還不要の資源の蓄積額。	
■ 資産形成充当財源(調達源泉別)	
町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合の資産残高。(減価償却費・直接資本減耗相当額累計額の控除後)	
■ その他の純資産	
◇ 開始時未分析残高	
開始貸借対照表において、資産形成に関する財源充当等が不明確なもの。以後、金額を固定し、その他の純資産の内訳として独立の科目で表示。	

② 貸借対照表の内容

ア 資産の部

平成27年度末における一般会計の資産総額は、243億5,037万6千円で、資産総額のうち金融資産が66億4,847万6千円で27.3%を占め、このうち資金が2億4,860万1千円で3.7%、基金・積立金が51億8,918万6千円で78.1%を占めています。

また、非金融資産は、資産総額のうち72.7%で、このうち道路などのインフラ資産が35.8%、土地や建物などの有形固定資産が64.2%となっています。

イ 負債の部

負債は、80億5,349万円で資産に対する割合は、33.1%となっています。このうち公債は、資産の形成に該当し、世代間負担の公平を図るための手段として活用されていますが、将来世代へ安易に負担をしわ寄せすることのないよう留意することが必要です。

ウ 純資産の部

純資産は、162億9,688万6千円で資産に対する割合は、66.9%となっています。増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書を作成しています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

(単位：千円)

	27年度	26年度	前年度比(%)
資 産	4,506	4,314	4.5
負 債	1,490	1,366	9.1
純 資 産	3,016	2,949	2.3

オ 純資産比率

【純資産合計 / 資産合計】

総資産のうち正味の資産をあらわします。この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

(単位：%)

	27年度	26年度	前年度比
純 資 産 比 率	66.9	68.3	▲ 2.0

純資産比率から、残りの33.1%が借入金（町債）に依存しているといえることがいえます。

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

【負債 / (有形固定資産+インフラ資産)】

道路や建物などの社会資本の建設費用を将来世代がどのくらい負担するのかをあらわします。

(単位：%)

	27年度	26年度	前年度比
社会資本形成の将来世代の負担比率	45.5	42.8	6.3

社会資本は、長期間にわたり使用するものなので、現在までの世代がすべてを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平といえます。上記の比率から、54.5%は現在までの世代がすでに負担したことになります。

キ 短期安全比率

【(資金+基金・積立金) / 流動負債】

1年以内の短期支払債務に対して、短期支払資金がどのくらいあるのかをあらわします。企業会計では、「流動比率(流動資産/流動負債)」が一般的ですが、基準モデルにおける貸借対照表では「流動資産」という科目がないため、「資金」と「基金・積立金」の合計額としています。

(単位：%)

	27年度	26年度	前年度比
短期安全比率	794.4	753.5	5.4

上記比率が100%未満であれば、短期的な支払能力がないといえることがいえます。

■行政コスト計算書【PL】

北海道佐呂間町

●行政コスト計算書は、行政サービス提供のためにまちがどのような費用の使い方をしたかを「経常費用」と「経常収益」に区分して計上し、その差し引きを「純経常費用（純行政コスト）」として計上します。

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経 常 費 用 】		
1. 経常業務費用		2,545,700 E=A+B+C+D
①人件費	1,025,560 A	
議員歳費	30,051	
職員給料	774,674	
賞与引当金繰入	57,349	
退職給付費用	(39,166)	
その他の人件費	202,653	
②物件費	871,033 B	
消耗品費	187,953	
維持補修費	140,451	
減価償却費	430,921	
その他の物件費	111,707	
③経費	615,935 C	
業務費	11,200	
委託費	489,157	
貸倒引当金繰入	1,697	
その他の経費	113,881	
④業務関連費用	33,173 D	
公債費(利払分)	26,287	
借入金支払利息	182	
その他の業務関連費用	6,704	
2. 移転支出	1,630,260 F	
①他会計への移転支出	354,201	
②補助金等移転支出	1,009,187	
③社会保障関係費等移転支出	265,953	
④その他の移転支出	918	
経常費用合計(総行政コスト)	4,175,960 G=E+F	
【 経 常 収 益 】		
経常業務収益		248,827 J=H+I
①業務収益	192,076 H	
自己収入	192,076	
②業務関連収益	56,752 I	
受取利息等	11,489	
その他の業務関連外収益	45,263	
経常収益合計	248,827 K=J	
純経常費用(純行政コスト)	3,927,133 L=K-G	

① 行政コスト計算書の科目説明

【 経 常 費 用 】

■ 経常業務費用

◇ 人件費

議員報酬や職員給料、賞与引当金や退職給付費用など、「ヒト」に係る経費。

◇ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費に分類される「モノ」に係る経費。

◇ 消耗品費

消耗品や事務用品の購入費用など、資産計上されない経費。【消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費等】

◇ 維持補修費

修繕料や資産の機能維持のために必要な費用。【修繕料、固定資産として計上されない工事請負費】

◇ 減価償却費

貸借対照表に計上されている道路や建物などの施設について、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額。

◇ その他の物件費

消耗品費、維持補修費以外の物件費。【印刷製本費、光熱水費、通信運搬費】

◇ 業務費

業務に係る経費。【旅費、費用弁償】

◇ 委託費

固定資産を形成するための委託業務（建物建設、道路舗装改良等）以外で、外部に業務委託して行う経費。【設備等保守点検委託、清掃等委託等】

◇ 貸倒引当金繰入

債権者から返済のないことが確定した金額及び返済の可能性が低いものとして、合理的に見積もった金額。

◇ その他の経費

報償費、交際費、役務費、使用料及び借上料など。【手数料、各種保険料、駐車場・高速道路使用料、車借上料等】

◇ 公債費(利払分)

町債にかかる利息。【町債償還利子】

◇ 借入金支払利息

他の団体、金融機関等からの借入金にかかる利息。

◇ 資産売却損

固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価（現在価額）より下回った場合に計上。

■ 移転支出

◇ 他会計への移転支出

普通会計及び公営事業等特別会計の単体会計内の移転支出。【特別会計繰出金】

◇ 補助金等移転支出

政策目的による補助金等の支出。【協議会負担金、事業費補助金等】

◇ 社会保障関係費等移転支出

社会保障給付としての扶助費等の支出。【障害者自立支援費、老人日常生活用具扶助費等】

【 経 常 収 益 】

■ 経常業務収益

◇ 自己収入

町がその活動として一定のサービス等を提供する際に、当該サービスの対価として受け入れるもの。【住宅使用料、コミュニティセンター使用料等】

◇ 受取利息等

町が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息など。【基金利子、株式配当金】

◇ 資産売却益

固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価（現在価額）より上回った場合に計上。

◇ その他の業務関連外収益

受取利息等以外の収益。【雑入】

② 行政コスト計算書の内容

ア 経常費用

経常費用の合計は、41億7,596万円となりました。内訳は、人件費・物件費などの経常業務費用が25億4,570万円で61%、他会計への移転支出などの移転支出が16億3,026万円で39.0%となりました。

経常業務費用の内訳は、人件費が10億2,556万円で40.3%、物件費が8億7,103万3千円で34.2%、経費が6億1,593万5千円で24.2%、業務関連費用が3,317万3千円で1.3%となっています。

移転支出については、他会計への移転支出が3億5,420万1千円で21.7%、補助金等移転支出が10億918万7千円で61.9%、社会保障関係等移転支出が2億6,595万3千円で16.3%となっています。

イ 経常収益

経常収益の合計は、2億4,882万7千円となり、使用料などの自己収入による業務収益が1億9,207万6千円で77.2%、受取利息などの業務関連収益が5,675万2千円で22.8%を占めています。

ウ 町民一人あたりの総経常費用・人件費・純行政コスト

(単位：千円)

	27年度	26年度	前年度比(%)
総行政コスト	773	770	0.4
人件費	190	178	6.7
純行政コスト	727	723	0.6

エ 受益者負担率

【経常収益 / 経常費用】

経常費用に対するサービスの受益者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

(単位：%)

	27年度	26年度	前年度比
受益者負担比率	6.0	6.1	▲1.6

■純資産変動計算書【NWM】

北海道佐呂間町

●純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）の1年間の動きを明らかにすることを目的に作成するもので、「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産変動の部」に区分して計上します。

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

前期末残高		16,362,408
I. 財源変動の部		▲ 429,658
1. 財源の用途		5,511,212
①純経常費用への財源措置		3,927,133
②固定資産形成への財源措置		965,032
事業用資産形成への財源措置	878,212	
インフラ資産形成への財源措置	86,820	
③長期金融資産形成への財源措置		366,598
④その他の財源の用途		252,450
直接資本減耗	252,450	
2. 財源の調達		5,081,554
①税収		960,690
②移転収入		3,389,687
他会計からの移転収入		0
補助金等移転収入	3,299,512	
国庫支出金	2,967,290	
都道府県等支出金	332,222	
その他の移転収入		90,175
③その他の財源の調達		731,177
固定資産売却収入（元本分）		33,312
長期金融資産償還収入（元本分）		14,493
その他財源調達		683,371
II. 資産形成充当財源変動の部		364,137
1. 固定資産の変動		245,442
①固定資産の減少		719,590
減価償却費・直接資本減耗相当額	683,371	
除売却相当額	36,219	
②固定資産の増加		965,032
固定資産形成		965,032
事業用資産	878,212	
インフラ資産	86,820	
無償所管換等		0
2. 長期金融資産の変動		393,658
①長期金融資産の減少		14,493
②長期金融資産の増加		408,151
3. 評価・換算差額等の変動		(274,963)
①評価・換算差額等の減少		278,557
再評価損	278,557	
②評価・換算差額等の増加		3,595
再評価益	3,595	
III. その他の純資産変動の部		0
当期変動額合計		▲ 65,522
当期末残高		16,296,886

① 純資産変動計算書の科目説明

【 財 源 変 動 の 部 】

■ 財源の使途

◇ 純経常費用への財源措置

行政コスト計算書（P L）で計算された純経常費用（純経常コスト）に支出した金額。

◇ 固定資産形成への財源措置

事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】

◇ 長期金融資産形成への財源措置

新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】

◇ その他の財源の使途

上記以外の財源の使途で、直接資本減耗は、インフラ資産にかかる減価償却費。

■ 財源の調達

◇ 税収

個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額から滞納繰越分納入額を差し引いた額】

◇ 他会計からの移転収入

普通会計及び公営事業等特別会計の単体会計内の移転収入。【特別会計繰入金】

◇ 補助金等移転収入

町の活動に伴う経常費用に対応しない移転収入。【地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、道支出金】

◇ その他の移転収入

他会計からの移転収入、補助金等移転収入以外の移転収入。【分担金及び負担金】

◇ その他の財源の調達

税収、社会保険料、移転収入以外の財源の調達。【固定資産売却収入（土地・建物・物品売却収入、長期金融資産償還収入（基金繰入金、貸付金償還金等）】

◇ その他財源調達

減価償却費、直接資本減耗相当額。

【 資 産 形 成 充 当 財 源 変 動 の 部 】

■ 固定資産の変動

◇ 固定資産の減少

事業用資産の減価償却費相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額で構成。このうち事業用資産の減価償却費相当額及びインフラ資産の直接資本減耗相当額は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額を計上。

◇ 固定資産の増加

固定資産形成及び無償所管換等（寄附など売買によらない資産）による保有資産の増加額。原則、財源の使途における固定資産形成への財源措置と一致。

■ 長期金融資産の変動

◇ 長期金融資産の減少

貸付金などの償還、出資金の引揚げ、有価証券の売却及び基金繰入による金額。

◇ 長期金融資産の増加

新たな長期金融資産のために支出した金額。原則、財源の使途における長期金融資産への財源措置と一致。

■ 評価・換算差額等の変動	
◇ 評価・換算差額等の減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額。
◇ 評価・換算差額等の増加	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による増加金額。
【その他の純資産変動の部】	
■ 開始時未分析残高	
基準モデルにおける概念で、新地方公会計適用初年度の期首において純資産の区分が不明確であるため、開始時における純資産を一括して表示。	
■ その他純資産の変動	
◇ その他純資産の減少	財源の用途または資産形成充当財源の減少に該当しない損益外での純資産の減少金額。
◇ その他純資産の増加	財源の調達または資産形成充当財源の増加に該当しない損益外での純資産の増加金額。

② 純資産変動計算書の内容

ア 財源変動の部

税込等において50億8,155万4千円を調達し、55億1,121万2千円を使った結果、4億2,965万8千円の減少となっています。

イ 資産形成充当財源変動の部

固定資産については、クリニックさろま建設や医療機器の購入などにより2億4,544千円増加し、基金などの長期金融資産についても、3億9,365万8千円の増加となり、合計で3億6,413万7千円の増加となっています。

ウ 当期末残高

上記の結果、当期変動額の合計は、6,552万2千円の減少となり、162億9,688万6千円となりました。

■資金収支計算書【CF】

北海道佐呂間町

●資金収支計算書は、現金収支の1年間の動きを明らかにすることを目的に作成するもので、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して計上します。

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経常的収支区分 】		
I. 経常的収支		
1. 経常的支出		3,752,034 C=A+B
①経常業務費用支出	2,121,774 A	
人件費支出	1,062,088	
物件費支出	439,766	
経費支出	613,216	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	6,704	
②移転支出	1,630,260 B	
他会計への移転支出	354,201	
補助金等移転支出	1,009,187	
社会保障関係費等移転支出	265,953	
その他の移転支出	918	
2. 経常的収入		4,598,007 H=D+E+F+G
①租税収入	959,917 D	
②経常業務収益収入	249,075 F	
経常収益収入	192,204	
業務関連収益収入	56,872	
③移転収入	3,389,014 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	3,299,512	
その他の移転収入	89,502	
経常的収支		845,973 I=H-C
【 資本的収支区分 】		
II. 資本的収支		
1. 資本的支出		1,331,630 M=J+K+L
①固定資産形成支出	965,032 J	
②長期金融資産形成支出	366,598 K	
2. 資本的収入		15,586 Q=N+O+P
①固定資産売却収入	1,093 N	
②長期金融資産償還収入	14,493 O	
資本的収支		▲ 1,316,044 R=Q-M
基礎的財政収支		▲ 470,071 S=I+R
【 財務的収支区分 】		
III. 財務的収支		
1. 財務的支出		628,845 V=T+U
①支払利息支出	26,469 T	
公債費（利払分）支出	26,287	
借入金支払利息支出	182	
②元本償還支出	602,375 U	
公債費（元本分）支出	581,333	
公債（短期）元本償還支出	581,333	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	21,042	
2. 財務的収入		1,113,900 Z=W+X+Y
①公債発行収入	1,094,700 W	
公債発行収入	1,094,700	
②その他の財務的収入	19,200 Y	
財務的収支		485,055 AA=Z-V
当期資金収支額		14,985 AB=S+AA
期首資金残高		233,616 AC
期末資金残高		248,601 AD=AB+AC

① 資金収支計算書の科目説明

【経常的収支区分】	
■	経常的支出
◇	経常業務費用支出 町の経常活動に伴い継続的に発生する業務費用（人件費、物件費、経費にかかる支出）及び業務外費用。（財務的支出に属する支払利息支出を除く）【議員報酬、給与費、費用弁償、町税還付金等】
◇	移転支出 他会計への繰出、補助金等・社会保障関係費等支出、その他の移転支出で構成。【負担金補助金、扶助費、公課費等】
■	経常的収入
◇	租税収入 個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額】
◇	経常業務収益収入 業務収入及び業務外収入。（受取利息等、その他の業務外収入）【施設使用料、公営住宅使用料、戸籍住民等手数料、雑入等】
◇	移転収入 町の活動に伴い経常費用が発生する場合に、これに対応する財源として国や他団体等からの経常的に支払われるもので、他会計繰出、補助金等移転、その他移転で構成。【特別会計繰入金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、道支出金等】
【資本的収支区分】	
■	資本的支出
◇	固定資産形成支出 事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
◇	長期金融資産形成支出 新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
■	資本的収入
◇	固定資産売却収入 固定資産の売却金額。【土地・建物・物品売却収入】
◇	長期金融資産償還収入 長期金融資産の償還金額。【基金繰入金、貸付金償還金等】
◆	基礎的財政収支(プライマリーバランス) 経済的収支区分及び資本的収支区分の合計額。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄えていることを示す。
【財務的収支区分】	
■	財務的支出
◇	支払利息支出 町債にかかる利息及び他の団体、金融機関等からの借入金にかかる利息。【町債償還利子】
◇	元本償還支出 町債、借入金等に係る元本償還、借入金元本償還及び歳計外現金の払出金額。【町債償還元金、公立学校共済組合住宅建設償還金、共済投資住宅賃貸料償還金】
■	財務的収入
◇	公債発行収入 町債発行金額。
◇	その他財務的収入 歳計外現金の受入金額。

② 資金収支計算書の内容

ア 経常的収支

税金などの経常的収入から、人件費などの経常的支出を差し引いた額は、8億4,597万3千円となっています。地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないため、極端にプラスの額が大きいことは、住民負担の割合に対してサービスが少ないということになります。資本的収支や財務的収支の額などとの総合的な判断が必要となります。

イ 資本的収支

固定資産形成などの資本的支出から固定資産売却収入などの資本的収入を差し引いた額は、13億1,604万4千円となっています。今後想定される各公共施設等の維持修繕費など、将来の負担に備えるため、基金などの長期金融資産や固定資産の形成に対し、国や道の補助金、町債、税などあわせて13億3,163万円を投入しています。

ウ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財務収支は、▲4億7,007万1千円となっており、資本的収支のマイナス額が経常的収支のプラス額の範囲を超えています。基礎的財政収支の額がゼロ（均衡）またはプラスであれば、行政サービスを町債に頼ることなく賄われているといえますが、27年度はクリニックさろま建設事業や医療機器購入事業において、財源の多くを公債発行に依存したことが主な要因としてあげられます。

エ 財務的収支

町債の発行と償還元金及び利子の収支で、プラスであれば町債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本年度は、4億8,505万5千円が増加したこととなります。

附属明細表【普通会計】

1. 貸借対照表

【資産項目明細】

■税等未収金

内容	本年度末残高
個人町民税現年度課税分	1,987,930
個人町民税滞納繰越分	13,207,341
法人町民税現年度課税分	0
法人町民税滞納繰越分	0
固定資産税現年度課税分	1,455,900
固定資産税滞納繰越分	12,661,944
軽自動車税現年度課税分	121,400
軽自動車税滞納繰越分	179,200
合計	29,613,715

■未収金

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
児童福祉費負担金	78,000	622,500	78,000	622,500
学校給食費負担金	143,440	224,520	96,320	271,640
児童福祉使用料	0	10,500		10,500
住宅使用料	9,978,835	641,060	599,385	10,020,510
重度心身障害者医療扶助費不正利得返還金	0			0
悠林館「かぶとむし」使用料	900,000		180,000	720,000
老人保健返納金	1,173,530		120,000	1,053,530
老人保健返納金加算金	1,312,334			1,312,334
合計	13,586,139	1,498,580	1,073,705	14,011,014

■貸付金

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
奨学資金貸付金	12,714,000	1,034,000	2,279,000	11,469,000
新規就農予定者就農研修支援資金貸付金	2,400,000			2,400,000
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000,000			74,000,000
合計	89,114,000	1,034,000	2,279,000	87,869,000

■有価証券

銘柄	株式・口数	時価	本年度末残高
北海道曹達株式会社	800	50	40,000
女満別空港ビル株式会社	20	50,000	1,000,000
オホーツク紋別空港株式会社	30	50,000	1,500,000
株式会社ドリームフロンティア	200	50,000	10,000,000
合計	1,050	150,050	12,540,000

■出資金

出資先	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
地方公営企業等金融機構出資金	700,000						700,000
㈱北海道信用保証協会出資金	300,000						300,000
㈱北海道私学振興基金協会出資金	90,000						90,000
北海道漁業信用基金協会出資金	1,000,000						1,000,000
北海道農業信用基金協会出資金	1,250,000						1,250,000
佐呂間町森林組合出資金	13,058,500		914,000				13,972,500
㈱北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000,000						1,000,000
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150,000						150,000
合計	17,548,500		914,000				18,462,500

■基金・積立金

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政調整基金	1,755,653,441	344,097,784		2,099,751,225
減債基金	259,863,155	326,408		260,189,563
各公共施設整備基金	1,675,187,637	2,095,058	1,000,000	1,676,282,695
ふるさとまちづくり振興基金	72,902,826	10,266,010	1,257,000	81,911,836
ふれあい交通網整備事業基金	389,330,522	393,198		389,723,720
福祉事業基金	140,494,435	277,061	1,959,000	138,812,496
奨学資金基金	28,527,972	2,311,600	1,034,000	29,805,572
中小企業振興資金等基金	131,810,692	128,103		131,938,795
農業振興基金	16,302,514	13,149	6,964,000	9,351,663
災害復興基金	14,856,174	18,722		14,874,896
教育施設整備基金	21,592,177	27,212		21,619,389
土地開発基金	81,954,299	103,284		82,057,583
退職手当組合積立金 【健全化判断比率4⑤A表(3)】	211,314,000	41,553,000		252,867,000
その他の基金・積立金計	2,784,273,248	57,186,397	12,214,000	2,829,245,645

基金・積立金の構成資産別の評価明細

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	2,099,751,225							2,099,751,225
	時価	2,099,751,225							2,099,751,225
減債基金	取得原価	260,189,563							260,189,563
	時価	260,189,563							260,189,563
土地開発基金	取得原価	82,057,583	46,293,180						128,350,763
	時価	82,057,583	46,293,180						128,350,763
奨学資金基金	取得原価	29,805,572					11,469,000		41,274,572
	時価	29,805,572					11,469,000		41,274,572
各公共施設整備基金 ほかB基金	取得原価	2,717,382,490							2,717,382,490
	時価	2,717,382,490							2,717,382,490
その他の基金・積立金計	取得原価	5,189,186,433	46,293,180				11,469,000		5,246,948,613
	時価	5,189,186,433	46,293,180				11,469,000		5,246,948,613

■その他の投資

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
北海道社会福祉施設運営財団出捐金	0			0	平成20年5月28日清算、残余財産は北海道町村会寄付
釧路ホーツク地域振興機構出捐金	7,083,000			7,083,000	
北海道健康づくり財団出捐金	3,040,000			3,040,000	
北海道漁船海難救済基金協会出捐金	0			0	清算金
漁港漁場漁村技術研究所出捐金	58,500			58,500	
北海道栽培漁業振興公社出捐金	11,000,000			11,000,000	
北海道勤労者信用基金協会出捐金	250,000			250,000	
北海道学校保健会出捐金	220,000			220,000	
分収育林(国有林)	3,749,962			3,749,962	
佐呂間町農業担い手支援機構基金	75,000,000			75,000,000	負担金
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	121,489,762	1,214,897		122,704,659	普通納付金配分金
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	823,122,243	3,377,129		826,499,372	超過納付金配分金
合計	1,045,013,467	4,592,026	0	1,049,605,493	

■事業用資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額	他会計への振替	本年度末残高
有形固定資産							
土地	1,309,098,523	2,510,857	213,143,932				1,098,465,448
立木竹	2,389,200,790	3,261,600					2,392,462,390
建物	6,744,775,305	1,127,185,996	289,727	352,798,120			7,518,873,454
工作物	62,096,788			3,613,194			58,483,594
物品	210,871,852	166,609,686	2,616,815	74,509,928			300,354,795
建設仮勘定	418,132,800	0	418,132,800				0
合計	11,134,176,058	1,299,568,139	634,183,274	430,921,242	0	0	11,368,639,681

■インフラ資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額	本年度末残高
公共用財産用地	631,036,745	25,692	66,506,434			564,556,003
公共用財産施設	5,901,931,043	113,616,000		252,450,026		5,763,097,017
その他の公共用財産	0					0
公共用財産建設仮勘定	33,425,480		27,817,680			5,607,800
合計	6,566,393,268	113,641,692	94,324,114	252,450,026	0	6,333,260,820

【負債項目明細】

■預り金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
歳計外現金	31,952,127	19,199,702	21,042,205	30,109,624

■公債及び借入金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
公債	6,341,285,156	2,273,096,006	1,759,729,280	6,854,651,882
借入金	0			0
合計	6,341,285,156	2,273,096,006	1,759,729,280	6,854,651,882

■引当金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	備考
貸倒引当金	1,336,335	76,370	0	1,412,705	不納欠損率3ヶ年平均×H27収入未済額
賞与引当金	54,711,036	2,637,769		57,348,805	6月期末勤勉支給額×4ヶ月/6ヶ月
退職給付引当金	1,150,546,000		39,166,000	1,111,380,000	健全化判断比率4⑤A表 (1)+(2)
合計	1,206,593,371	2,714,139	39,166,000	1,170,141,510	

※増減額は、年度末残高に合わせるための調整

2. 行政コスト計算書

■貸倒引当金繰入の明細

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	1,696,978	過去3カ年の不能欠損率により計算

■他会計への移転支出

会計名	金額
簡易水道特別会計	62,255,000
国民健康保険特別会計	62,102,000
公共下水道特別会計	106,913,000
介護保険特別会計	66,636,000
介護サービス事業特別会計	24,961,000
後期高齢者医療特別会計	31,334,000
合計	354,201,000

■補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	321,894,000	消防・リサイクル・尿処理・ごみ焼却施設建設の負担
道営土地改良事業等負担金	北海道(オホーツク総合振興局)	52,565,760	道営畑地帯総合整備事業・草地整備事業の負担金
遠軽町ごみ焼却施設維持管理費負担金	遠軽町	25,104,182	遠軽町ごみ焼却施設維持管理費の負担金
クリニックさろま運営費負担金	医療法人 恵尚会	136,288,000	地域医療政策負担金・損失負担金
多面的機能支払交付金事業負担金	佐呂間町農地環境保全協議会広域協定運営委員会	61,027,984	多面的機能支払交付金事業の負担金
プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	佐呂間町商工会	27,840,900	商品券のプレミアム分を補助
社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	27,693,313	運営費補助
北海道自治体情報システム協議会負担金	北海道自治体情報システム協議会	43,663,535	システム保守料、導入費用、データセンター運用費外
畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金	佐呂間町畜産クラスター協議会	59,198,000	JAサロマ哺育育成センター増築事業補助金
機構集積協力金交付金	申請者	25,170,000	農地中間管理事業により貸し付けた当該農地を耕作していた農業者に対し交付
その他		228,741,676	
合計		1,009,187,350	

■社会保障関係費等移転支出

区分	相手先	金額	支出目的
難病者治療通院交通費	支給対象者	1,771,290	佐呂間町難病者治療通院交通費支給要綱
障害者総合支援費	障がい者が利用したサービス提供機関、医療機関等	153,307,583	障害者総合支援法
児童手当	中学生以下の児童生徒扶養者	73,945,000	児童手当法
重度心身障害者医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	9,182,682	重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
ひとり親家庭等医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	3,285,603	重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
乳幼児医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	16,591,011	乳幼児等医療費助成に関する条例
要保護・準要保護児童生徒援助費	支給対象者	2,385,987	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等
その他		5,484,169	
合計		265,953,325	

■その他の移転支出

区分	相手先	金額	支出目的
自動車重量税 外	-	918,168	-

3. 純資産変動計算書

■財源の調達

区分	財源の内容	金額
税収	地方税	726,781,346
	地方譲与税	96,065,000
	利子割配当金	1,252,000
	配当割交付金	2,512,000
	株式等譲渡所得割交付金	2,094,000
	地方消費税交付金	117,439,000
	自動車取得税交付金	14,547,000
	小計	960,690,346
移転収入	地方特例交付金	961,000
	地方交付税	2,705,995,000
	交通安全対策特別交付金	977,000
	分担金及び負担金	74,840,256
	国庫支出金	259,357,222
	道支出金	332,221,983
	寄附金	15,334,623
	他会計移転収入	0
小計	3,389,687,084	
その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	14,493,000
	固定資産売却収入	33,312,390
	減価償却費・直接資本減耗相当額	683,371,268
	小計	731,176,658
合計		5,081,554,088

4. 資金収支計算書

■資金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金預金	233,615,963	6,308,825,927	6,293,841,372	248,600,518

II 平成27年度 佐呂間町財務書類

【全会計連結財務書類】

2 全会計連結財務書類

◎対象となる会計

○一般会計	○簡易水道特別会計	○国民健康保険特別会計	○公共下水道特別会計
○介護保険特別会計	○介護サービス事業特別会計	○後期高齢者医療特別会計	

◎相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の種類	金額(千円)
繰出金の相殺	一般会計から簡易水道特別会計への繰出金	62,255
	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金	62,102
	一般会計から公共下水道特別会計への繰出金	106,913
	一般会計から介護保険特別会計への繰出金	66,636
	一般会計から介護サービス事業特別会計への繰出金	24,961
	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金	31,334

■全会計連結貸借対照表【BS】

北海道佐呂間町

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位:千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		6,955,565	F=D+E
資金		340,245	E
金融資産(資金を除く)		6,615,320	D=A+B+C
債権	166,443	A	
税等未収金	61,050		
未収金	20,446		
貸付金	87,869		
(控除)貸倒引当金	▲ 2,922		
有価証券	12,540	B	
投資等	6,436,337	C	
出資金	18,463		
基金・積立金	5,368,269		
財政調整基金	2,099,751		
減債基金	260,190		
その他の基金・積立金	3,008,328		
その他の投資	1,049,605		
2. 非金融資産		22,815,000	M=J+K+L
事業用資産		11,513,233	J=G+H+I
有形固定資産	11,513,233	G	
土地	1,126,651		
立木竹	2,392,462		
建物	7,619,631		
工作物	58,484		
物品	316,004		
建設仮勘定	0		
インフラ資産		11,301,768	K
公共用財産用地	578,398		
公共用財産施設	10,638,663		
公共用財産建設仮勘定	84,706		
資産合計		29,770,565	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		854,558	0
引当金	69,265	69,265	
賞与引当金	69,265		
預り金(保管金等)		30,110	
公債(短期)		755,183	
2. 非流動負債		9,116,226	P
公債		8,004,846	
借入金		0	
引当金		1,111,380	
退職給付引当金	1,111,380		
負債合計		9,970,784	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		▲ 19,853	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,338,739	S
税収	757,212		
移転収入	306,949		
公債等	2,008,352		
その他の財源の調達	▲ 3,472,414		
評価・換算差額等	1,738,641		
その他の純資産		18,480,896	T
開始時未分析残高	18,480,896		
純資産合計		19,799,782	U=R+S+T
負債・純資産合計		29,770,565	V=Q+U

① 全会計連結貸借対照表の内容

ア 資産の部

単体会計の資産総額は、297億7,056万5千円で、資産総額のうち金融資産は、69億5,556万5千円で23.4%、非金融資産は、228億1,500万円で76.6%を占め、非金融資産のうち、インフラ資産は、普通会計における道路、管路をはじめとする水道・下水道施設の公共用財産施設で49.5%を占めています。

イ 負債の部

負債は、99億7,078万4千円で資産に対する割合は、33.5%となっています。

ウ 純資産の部

純資産は、197億9,978万2千円で資産に対する割合は、66.5%となっています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

(単位：千円)

	27年度	26年度	前年度比(%)
資 産	5,509	5,320	3.5
負 債	1,845	1,726	6.9
純 資 産	3,664	3,593	2.0

オ 純資産比率

【純資産合計 / 資産合計】

普通会計(66.9%)より0.4ポイントマイナスとなっていますが、これは、水道・下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収することを前提として町債を発行することとなっていることに加え、償還年限が普通会計よりも長いため、将来世代への負担が大きくなります。

(単位：%)

	27年度	26年度	前年度比
純 資 産 比 率	66.5	67.5	▲1.5

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

【負債 / (有形固定資産+インフラ資産)】

(単位：%)

	27年度	26年度	前年度比
社会資本形成の将来世代の負担比率	43.7	41.7	4.8

キ 短期安全比率

【(資金+基金・積立金) / 流動負債】

(単位：%)

	27年度	26年度	前年度比
短 期 安 全 比 率	668.0	633.1	5.5

■全会計連結行政コスト計算書【PL】

北海道佐呂間町

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経常費用 】		
1. 経常業務費用		3,097,520 E=A+B+C+D
①人件費	1,236,649 A	
議員歳費	30,051	
職員給料	940,625	
賞与引当金繰入	69,265	
退職給付費用	(39,166)	
その他の人件費	235,874	
②物件費	1,024,670 B	
消耗品費	219,531	
維持補修費	216,057	
減価償却費	441,107	
その他の物件費	147,976	
③経費	766,859 C	
業務費	12,012	
委託費	628,650	
貸倒引当金繰入	4,049	
その他の経費	122,148	
④業務関連費用	69,342 D	
公債費（利払分）	49,816	
借入金支払利息	182	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	19,345	
2. 移転支出		2,788,164 F
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	2,511,814	
③社会保障関係費等移転支出	265,953	
④その他の移転支出	10,397	
経常費用合計（総行政コスト）		5,885,684 G=E+F
【 経常収益 】		
経常業務収益		665,072 J=H+I
①業務収益	602,880 H	
自己収入	602,880	
②業務関連収益	62,192 I	
受取利息等	11,662	
その他の業務関連外収益	50,530	
経常収益合計		665,072 K=J
純経常費用（純行政コスト）		5,220,612 L=K-G

① 全会計連結行政コスト計算書の内容

ア 経常費用

経常費用の合計は、58億8,568万4千円で、人件費・物件費などの経常業務費用が、30億9,752万円で52.6%、補助金や社会保障関連経費などの移転支出が27億8,816万4千円で47.4%となりました。

経常業務費用の内訳は、人件費が12億3,664万9千円で39.9%、物件費が10億2,467万円で33.1%、経費が7億6,685万9千円で24.8%、業務関連費用が6,934万2千円で2.2%となっています。

移転支出については、補助金等移転支出が25億1,181万4千円で90.1%、社会保障関係費等支出が2億6,595万3千円で9.5%となっています。

イ 経常収益

経常収益の合計は、6億6,507万2千円となりました。使用料などの自己収入による業務収益が6億288万円で90.6%、受取利息や雑入などの業務関連収益が6,219万2千円で9.4%となっています。

ウ 町民一人あたりの総経常費用・人件費・純行政コスト

(単位：千円)

	27年度	26年度	前年度比(%)
総行政コスト	1,089	1,052	3.5
人件費	229	215	6.5
純行政コスト	966	927	4.2

エ 受益者負担率

【経常収益 / 経常費用】

(単位：%)

	27年度	26年度	前年度比
受益者負担比率	11.3	11.8	▲4.2

■全会計連結純資産変動計算書【NWM】

北海道佐呂間町

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

前期末残高		19,940,007
I. 財源変動の部		▲ 345,724
1. 財源の用途		7,037,957
①純経常費用への財源措置		5,220,612
②固定資産形成への財源措置		1,015,842
事業用資産形成への財源措置	878,212	
インフラ資産形成への財源措置	137,630	
③長期金融資産形成への財源措置		366,770
④その他の財源の用途		434,732
直接資本減耗	434,732	
2. 財源の調達		6,692,233
①税収		960,690
②社会保険料		387,137
③移転収入		4,412,161
補助金等移転収入		3,780,340
国庫支出金	3,314,105	
都道府県等支出金	466,235	
その他の移転収入		631,820
④その他の財源の調達		932,245
固定資産売却収入(元本分)		33,312
長期金融資産償還収入(元本分)		23,093
その他財源調達		875,839
II. 資産形成充当財源変動の部		205,499
1. 固定資産の変動		103,783
①固定資産の減少		912,058
減価償却費・直接資本減耗相当額	875,839	
除売却相当額	36,219	
②固定資産の増加		1,015,842
固定資産形成		1,015,842
事業用資産	878,212	
インフラ資産	137,630	
無償所管換等		0
2. 長期金融資産の変動		385,230
①長期金融資産の減少		23,093
②長期金融資産の増加		408,323
3. 評価・換算差額等の変動		(283,515)
①評価・換算差額等の減少		287,126
再評価損	287,126	
②評価・換算差額等の増加		3,610
再評価益	3,610	
III. その他の純資産変動の部		0
当期変動額合計		▲ 140,225
当期末残高		19,799,782

① 全会計連結純資産変動計算書の内容

ア 財源変動の部

税収等において66億9,223万3千円を調達し、70億3,795万7千円を使った結果、3億4,572万4千円の減少となっています。

イ 資産形成充当財源変動の部

固定資産については、クリニックさろま建設や医療機器の購入などにより1億378万3千円増加し、基金などの長期金融資産は、3億8,523万円の増加となり、合計で2億549万9千円の増加となっています。

ウ 当期末残高

上記の結果、当期変動額の合計は、1億4,022万5千円の減少となり、197億9,978万2千円となりました。

■全会計連結資金収支計算書【CF】

北海道佐呂間町

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経 常 的 収 支 区 分 】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			5,425,150 C=A+B
① 経常業務費用支出		2,636,986 A	
人件費支出	1,272,635		
物件費支出	583,218		
経費支出	761,789		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	19,345		
② 移転支出		2,788,164 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	2,511,814		
社会保障関係費等移転支出	265,953		
その他の移転支出	10,397		
2. 経常的収入			6,422,189 H=D+E+F+G
① 租税収入		959,917 D	
② 社会保険料収入		388,893 E	
③ 経常業務収益収入		661,891 F	
経常収益収入	603,068		
業務関連収益収入	58,822		
④ 移転収入		4,411,488 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	3,780,340		
その他の移転収入	631,148		
経常的収支			997,039 I=H-C
【 資 本 的 収 支 区 分 】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			1,382,612 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		1,015,842 J	
② 長期金融資産形成支出		366,770 K	
2. 資本的収入			24,186 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		1,093 N	
② 長期金融資産償還収入		23,093 O	
資本的収支			▲ 1,358,426 R=Q-M
基礎的財政収支			▲ 361,387 S=I+R
【 財 務 的 収 支 区 分 】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			812,016 V=T+U
① 支払利息支出		49,998 T	
公債費（利払分）支出	49,816		
借入金支払利息支出	182		
② 元本償還支出		762,018 U	
公債費（元本分）支出	740,976		
公債（短期）元本償還支出	740,976		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	21,042		
2. 財務的収入			1,189,500 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		1,170,300 W	
公債発行収入	1,170,300		
② その他の財務的収入		19,200 Y	
財務的収支			377,484 AA=Z-V
当期資金収支額			16,097 AB=S+AA
期首資金残高			324,147 AC
期末資金残高			340,245 AD=AB+AC

① 全会計連結資金収支計算書の内容

ア 経常的収支

税金や水道使用料などの経常的収入から、人件費などの経常的支出を差し引いた額は、9億9,703万9千円となっています。

イ 資本的収支

固定資産形成などの資本的支出から固定資産売却収入などの資本的収入を差し引いた額は、13億5,842万6千円となっています。

ウ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財務収支は、▲3億6,138万7千円となっており、資本的収支のマイナス額が経常的収支のプラス額の範囲を超えています。基礎的財政収支の額がゼロ（均衡）またはプラスであれば、行政サービスを町債に頼ることなく賄われているといえますが、27年度はクリニックさろま建設事業や医療機器整備事業において、財源の多くを公債発行に依存したことが主な要因としてあげられます。

附属明細表【単体会計】

1. 貸借対照表

【資産項目明細】

■税等未収金

内容	本年度末残高
個人町民税現年度課税分	1,987,930
個人町民税滞納繰越分	13,207,341
法人町民税現年度課税分	0
法人町民税滞納繰越分	0
固定資産税現年度課税分	1,455,900
固定資産税滞納繰越分	12,661,944
軽自動車税現年度課税分	121,400
軽自動車税滞納繰越分	179,200
国保税一般被保険者医療給付費分現年度課税分	1,595,094
国保税一般被保険者医療給付費分滞納繰越分	22,434,111
国保税一般被保険者介護給付金分現年度課税分	206,861
国保税一般被保険者介護給付金分滞納繰越分	1,912,601
国保税一般被保険者後期高齢者支援金分現年度課税分	399,645
国保税一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,979,098
国保税退職被保険者医療給付費分現年度課税分	0
国保税退職被保険者医療給付費分滞納繰越分	599,451
国保税退職被保険者介護給付金分現年度課税分	0
国保税退職被保険者介護給付金分滞納繰越分	135,142
国保税退職被保険者後期高齢者支援金分現年度課税分	0
国保税退職被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分	154,392
介護保険料現年分保険料	283,600
介護保険料滞納繰越分	755,000
後期高齢者医療保険料現年度分特別徴収保険料	▲ 24,000
後期高齢者医療保険料現年度分普通徴収保険料	5,100
後期高齢者医療保険料滞納繰越分普通徴収保険料	0
合計	61,049,810

■未収金

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
児童福祉費負担金	78,000	622,500	78,000	622,500
学校給食費負担金	143,440	224,520	96,320	271,640
児童福祉使用料		10,500		10,500
住宅使用料	9,978,835	641,060	599,385	10,020,510
悠林館「かぶとむし」使用料	900,000		180,000	720,000
老人保健返納金	1,173,530		120,000	1,053,530
老人保健返納金加算金	1,312,334			1,312,334
簡易水道使用料	2,694,760		104,230	2,590,530
国民健康保険一般被保険者返納金	23,000	3,489,610		3,512,610
国民健康保険一般被保険者返納金加算金	6,260			6,260
公共下水道使用料	261,420	64,630		326,050
集落排水使用料	21,210		21,210	0
合計	16,592,789	5,052,820	1,199,145	20,446,464

■貸付金

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
奨学資金貸付金	12,714,000	1,034,000	2,279,000	11,469,000
新規就農予定者就農研修支援資金貸付金	2,400,000			2,400,000
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000,000			74,000,000
合計	89,114,000	1,034,000	2,279,000	87,869,000

■有価証券

銘柄	株式・口数	時価	本年度末残高
北海道曹達株式会社	800	50	40,000
女満別空港ビル株式会社	20	50,000	1,000,000
オホーツク紋別空港株式会社	30	50,000	1,500,000
株式会社ドリームフロンティア	200	50,000	10,000,000
合計	1,050	150,050	12,540,000

■出資金

出資先	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
地方公営企業等金融機構出資金	700,000						700,000
㈱北海道信用保証協会出資金	300,000						300,000
㈱北海道私学振興基金協会出資金	90,000						90,000
北海道漁業信用基金協会出資金	1,000,000						1,000,000
北海道農業信用基金協会出資金	1,250,000						1,250,000
佐呂間町森林組合出資金	13,058,500		914,000				13,972,500
㈱北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000,000						1,000,000
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150,000						150,000
合計	17,548,500						18,462,500

■基金・積立金

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政調整基金	1,755,653,441	344,097,784		2,099,751,225
減債基金	259,863,155	326,408		260,189,563
各公共施設整備基金	1,675,187,637	2,095,058	1,000,000	1,676,282,695
ふるさとまちづくり振興基金	72,902,826	10,266,010	1,257,000	81,911,836
ふれあい交通網整備事業基金	389,330,522	393,198		389,723,720
福祉事業基金	140,494,435	277,061	1,959,000	138,812,496
奨学資金基金	28,527,972	2,311,600	1,034,000	29,805,572
中小企業振興資金等基金	131,810,692	128,103		131,938,795
農業振興基金	16,302,514	13,149	6,964,000	9,351,663
災害復興基金	14,856,174	18,722		14,874,896
教育施設整備基金	21,592,177	27,212		21,619,389
土地開発基金	81,954,299	103,284		82,057,583
退職手当組合積立金 【健全化判断比率4⑤A表(3)】	211,314,000	41,553,000		252,867,000
簡易水道事業基金	473,510	119		473,629
国民健康保険事業基金	51,952,380	51,590		52,003,970
漁業集落排水事業償還基金	108,750,375	87,715	8,600,000	100,238,090
介護給付費準備基金	26,333,799	33,187		26,366,986
その他の基金・積立金計	2,971,783,312	57,359,008	20,814,000	3,008,328,320

基金・積立金の構成資産別の評価明細

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	2,099,751,225							2,099,751,225
	時価	2,099,751,225							2,099,751,225
減債基金	取得原価	260,189,563							260,189,563
	時価	260,189,563							260,189,563
土地開発基金	取得原価	82,057,583	46,293,180						128,350,763
	時価	82,057,583	46,293,180						128,350,763
奨学資金基金	取得原価	29,805,572					11,469,000		41,274,572
	時価	29,805,572					11,469,000		41,274,572
各公共施設整備基金 ほか12基金	取得原価	2,896,465,165							2,896,465,165
	時価	2,896,465,165							2,896,465,165
その他の基金・積立金計	取得原価	5,368,269,108	46,293,180					11,469,000	5,426,031,288
	時価	5,368,269,108	46,293,180					11,469,000	5,426,031,288

■その他の投資

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
創オホーツク地域振興機構出捐金	7,083,000			7,083,000	
北海道健康づくり財団出捐金	3,040,000			3,040,000	
漁港漁場漁村技術研究所出捐金	58,500			58,500	
㈱北海道栽培漁業振興公社出捐金	11,000,000			11,000,000	
㈱北海道勤労者信用基金協会出捐金	250,000			250,000	
㈱北海道学校保健会出捐金	220,000			220,000	
分収育林(国有林)	3,749,962			3,749,962	
佐呂間町農業担い手支援機構基金	75,000,000			75,000,000	負担金
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	121,489,762	1,214,897		122,704,659	普通納付金配分金
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	823,122,243	3,377,129		826,499,372	超過納付金配分金
合計	1,045,013,467	4,592,026	0	1,049,605,493	

■事業用資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額	他会計への振替	本年度末残高
有形固定資産							
土地	1,344,016,086	2,510,857	219,875,834				1,126,651,109
立木竹	2,389,200,790	3,261,600					2,392,462,390
建物	6,853,313,365	1,127,185,996	289,727	360,578,267			7,619,631,367
工作物	62,096,788			3,613,194			58,483,594
物品	229,926,751	166,609,686	2,616,815	76,915,388			316,004,234
建設仮勘定	418,132,800	0	418,132,800				0
合計	11,295,686,580	1,299,568,139	640,915,176	441,106,849	0	0	11,513,232,694

■インフラ資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額	本年度末残高
公共用財産用地	646,699,225	41,592	68,342,707			578,398,110
公共用財産施設	10,919,711,489	153,684,000		434,732,350		10,638,663,139
その他の公共用財産	0					0
公共用財産建設仮勘定	101,782,476	10,741,520	27,817,680			84,706,316
合計	11,668,193,190	164,467,112	96,160,387	434,732,350	0	11,301,767,565

【負債項目明細】

■預り金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
歳計外現金	31,952,127	19,199,702	21,042,205	30,109,624

■公債及び借入金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
一般会計	6,341,285,156	2,273,096,006	1,759,729,280	6,854,651,882
簡易水道特別会計	945,672,711	203,689,888	248,586,569	900,776,030
公共下水道特別会計	1,018,806,915	183,870,555	220,128,760	982,548,710
介護サービス事業特別会計	24,940,377	5,802,828	8,690,743	22,052,462
合計	8,330,705,159	2,666,459,277	2,237,135,352	8,760,029,084

■引当金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	備考
貸倒引当金	2,554,251	367,654	0	2,921,905	不納欠損率3ヶ年平均×H27収入未済額
賞与引当金	66,084,741	3,180,306		69,265,047	6月期末勤勉支給額×4ヶ月/6ヶ月
退職給付引当金	1,150,546,000		39,166,000	1,111,380,000	健全化判断比率4⑤A表 (1)+(2)
合計	1,219,184,992	3,547,960	39,166,000	1,183,566,952	

※増減額は、年度末残高に合わせるための調整

2. 行政コスト計算書

■貸倒引当金繰入の明細

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	4,048,562	過去3か年の不能欠損率により計算

■補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	321,894,000	消防・リサイクル・し尿処理・ごみ焼却施設建設の負担金
道営土地改良事業等負担金	北海道(オホーツク総合振興局)	52,565,760	道営畑地帯総合整備事業・草地整備事業の負担金
遠軽町ごみ焼却施設維持管理費負担金	遠軽町	25,104,182	遠軽町ごみ焼却施設維持管理費の負担金
クリニックさろま運営費負担金	医療法人 恵尚会	136,288,000	地域医療政策負担金・損失負担金
多面的機能支払交付金事業負担金	佐呂間町農地環境保全協議会広域協定運営委員会	61,027,984	多面的機能支払交付金事業の負担金
プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	佐呂間町商工会	27,840,900	商品券のプレミアム分を補助
社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	27,693,313	運営費補助
北海道自治体情報システム協議会負担金	北海道自治体情報システム協議会	43,663,535	システム保守料、導入費用、データセンター運用費外
畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金	佐呂間町畜産クラスター協議会	59,198,000	JAサロマ哺育育成センター増築事業補助金
機構集積協力金交付金	申請者	25,170,000	農地中間管理事業により貸し付けた当該農地を耕作していた農業者に対し交付
一般被保険者療養給付費等負担金	被保険者が受診した医療機関	451,449,731	国民健康保険法第36条等
退職被保険者療養給付費等負担金	被保険者が受診した医療機関	5,133,853	国民健康保険法第36条等
一般被保険者高額療養費	被保険者・被保険者が受診した医療機関	60,300,498	国民健康保険法第57条の2等
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	106,316,319	高齢者の医療の確保に関する法律第118条等
介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	56,585,802	介護保険法第150条等
高額医療費共同事業医療費拠出金	北海道国民健康保険団体連合会	21,174,128	国民健康保険法附則第26条等
保険財政共同安定化事業拠出金	北海道国民健康保険団体連合会	218,610,370	国民健康保険法附則第26条等
居宅介護、地域介護、予防サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	256,065,861	介護保険法第41条、42条の2、53条等
施設介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	179,713,477	介護保険法第48条等
居宅介護サービス計画給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	16,874,509	介護保険法第46条等
高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費	被保険者	10,760,134	介護保険法第51条の2等
特定入所介護サービス費	被保険者が利用したサービス提供機関	25,115,310	介護保険法第61条の3等
後期高齢者医療保険料等負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	78,536,463	高齢者の医療の確保に関する法律第105条等
その他		244,731,621	
合計		2,511,813,750	

■社会保険関係費等移転支出

区分	相手先	金額	支出目的
難病者治療通院交通費	支給対象者	1,771,290	佐呂間町難病者治療通院交通費支給要綱
障害者総合支援費	障がい者が利用したサービス提供期間、医療機関等	153,307,583	障害者総合支援法
児童手当	中学生以下の児童生徒扶養者	73,945,000	児童手当法
重度心身障害者医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	9,182,682	重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
ひとり親家庭等医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	3,285,603	重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
乳幼児医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	16,591,011	乳幼児等医療費助成に関する条例
要保護・準要保護児童生徒援助費	支給対象者	2,385,987	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等
その他		5,484,169	
合計		265,953,325	

■その他の移転支出

区分	相手先	金額	支出目的
自動車重量税 外	-	918,168	-
簡易水道使用料等消費税	北見税務署	8,196,600	
下水道使用料等消費税	北見税務署	1,213,400	
その他		68,537	
合計		10,396,705	

3. 純資産変動計算書

■財源の調達

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収	地方税	726,781,346
		地方譲与税	96,065,000
		利子割配当金	1,252,000
		配当割交付金	2,512,000
		株式等譲渡所得割交付金	2,094,000
		地方消費税交付金	117,439,000
		自動車取得税交付金	14,547,000
		小計	960,690,346
	移転収入	地方特例交付金	961,000
		地方交付税	2,705,995,000
		交通安全対策特別交付金	977,000
		分担金及び負担金	74,840,256
		国庫支出金	259,357,222
		道支出金	332,221,983
		寄附金	15,334,623
		他会計移転収入	0
	小計	3,389,687,084	
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	14,493,000
		固定資産売却収入	33,312,390
		減価償却費・直接資本減耗相当額	683,371,268
小計		731,176,658	
合計		5,081,554,088	
簡易水道特別会計	移転収入	他会計移転収入	62,255,000
		国庫支出金	4,296,000
		道支出金	0
	小計	66,551,000	
	その他の財源の調達	減価償却費・直接資本減耗相当額	89,561,598
合計		156,112,598	
国民健康保険特別会計	社会保険料	国民健康保険税	241,261,400
	移転収入	国庫支出金	181,457,374
		道支出金	56,891,532
		他会計移転収入	62,102,000
		療養給付費等交付金	9,675,000
		前期高齢者交付金	138,585,477
		高額医療費共同事業交付金	25,900,422
		保険財政共同安定化事業交付金	229,598,615
	小計	704,210,420	
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	0
合計		945,471,820	
公共下水道特別会計	移転収入	他会計移転収入	106,913,000
		国庫支出金	27,653,400
		分担金及び負担金	900,000
	小計	135,466,400	
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	8,600,000
		減価償却費・直接資本減耗相当額	93,282,476
小計	101,882,476		
合計		237,348,876	
介護保険特別会計	社会保険料	介護保険料	95,817,300
	移転収入	国庫支出金	133,407,960
		道支出金	77,121,928
		他会計移転収入	66,636,000
		介護給付費交付金	136,877,000
		地域支援事業支援交付金	109,000
	小計	414,151,888	
その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	0	
合計		509,969,188	
介護サービス事業特別会計	移転収入	他会計移転収入	24,961,000
		道支出金	0
	小計	24,961,000	
	その他の財源の調達	減価償却費・直接資本減耗相当額	9,623,857
小計	9,623,857		
合計		34,584,857	
後期高齢者医療特別会計	社会保険料	後期高齢者医療保険料	50,058,600
	移転収入	他会計移転収入	31,334,000
	合計	81,392,600	
単純合計		7,046,434,027	
相殺消去		▲ 354,201,000	
単体合計		6,692,233,027	

4. 資金収支計算書

■資金の明細

区分	会計	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金預金	一般会計	233,615,963	6,308,825,927	6,293,841,372	248,600,518
	簡易水道特別会計	14,777,122	330,129,528	334,826,246	10,080,404
	国民健康保険特別会計	42,173,418	948,158,518	945,712,311	44,619,625
	公共下水道特別会計	9,609,275	313,874,140	312,460,660	11,022,755
	介護保険特別会計	13,838,529	509,919,985	511,067,287	12,691,227
	介護サービス事業特別会計	8,477,416	238,676,271	234,850,222	12,303,465
	後期高齢者医療特別会計	1,655,550	81,467,300	82,196,213	926,637
合計		324,147,273	8,731,051,669	8,714,954,311	340,244,631